

避難場所広告付看板に関する協定

旭川市を「甲」とし、NTT北海道電話帳株式会社を「乙」として、甲と乙との間において、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、旭川市における避難場所広告付看板（以下「看板」と言う。）の掲出について、甲と乙の協力に関し必要な事項を定めるものとする。

(主旨)

第2条 看板の掲出により、市民に対する災害発生時の地域の避難場所を周知すること、及び平時からの防災意識を啓発することを主旨とする。

(定義)

第3条 この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 避難場所広告付看板 乙の実施している広告事業のうちのNTT電柱への巻付看板に、民間企業等の広告と併せて災害時の避難場所を記載するものをいう。
- (2) 広告主 本協定の主旨に賛同する企業等をいう。
- (3) NTT電柱 NTT東日本株式会社が所有する電柱をいう。

(甲の義務)

第4条 甲は、看板の掲出のために必要な情報を、乙に提供すること

(乙の義務)

第5条 乙は、この協定の主旨にかなう広告主を募り、看板の掲出に必要な一切の手続きを行うこと

- 2 掲出された看板の維持管理及び住民からの申し出等に対する対応を行うこと
- 3 看板の掲出状況につき、甲の求める場合に、報告を行うこと
- 4 看板の掲出については、法令等を遵守し公序良俗に反しないこと

(経費等)

第6条 看板の掲出にあたり必要な一切の経費等は、乙及び広告主が負担し、甲は負担しないものとする。

(細目)

第7条 この協定を実施するために必要な事項については、別に定める。

(協議)

第8条 この協定に定めのない事項及びこの協定の解釈に疑義の生じた場合については、甲乙協議の上、決定するものとする。

(有効期間)

第9条 この協定は、協定締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定終了の通知をしない限り、その効力は持続するものとする。

甲と乙は、本協定書を二通作成し、それぞれ記名押印の上、その一通を保有する。

平成17年 6 月 7 日

甲 旭川市6条通9丁目

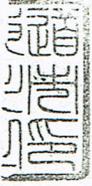
旭川市長 菅原 功



乙 札幌市中央区北4条西16丁目1番地

NTT北海道電話帳株式会社

代表取締役社長 坂本 孝幸



避難場所広告付看板に関する協定実施細目

(主旨等)

- 第1条 この実施細目は、避難場所広告付看板に関する協定（以下「協定」と言う。）
第7条の規定に基づき、協定の実施に関し必要な事項を定めるものとする。
2 この実施細目における用語の意義は、協定の例による。

(看板の仕様)

- 第2条 協定第3条第1項第1号に規定する看板の仕様については、別紙1のとおりとする。

(避難場所の記載)

- 第3条 協定第3条第1項第1号に規定する避難場所の記載については、次に掲げるとおりとする。
(1) 看板に記載する避難場所は、設置箇所から最も近い距離の避難場所を掲出することとする。但し、地域の状況及び河川・道路等の事情によりこれにより難い場合には、甲乙協議の上、決定するものとする。
(2) 避難場所の変更等により看板の表示に訂正の必要を生じた場合には、直ちに修正を行うものとする。

(広告の選定等)

- 第4条 協定第3条第1項第2号に規定する看板の広告は、法令及び別紙2の掲載できない広告の基準にかなうものを、乙が責任を持って選定を行うものとする。

(情報の提供)

- 第5条 協定第4条に規定する看板の掲出のために必要な情報は、旭川市内の避難場所の内、収容避難場所の中核施設に位置付けられている小中学校とする。
2 情報は毎年4月1日現在のものを乙が甲に求めることとする。
3 甲は避難場所の変更等に伴う情報提供を、乙に対して随時行うものとする。

(報告)

- 第6条 協定第5条第3項に規定する報告は、毎年4月1日現在のものを行うものとする。

(有効期間)

- 第7条 この協定細目は、協定細目締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定細目終了の通知をしない限り、その効力は持続するものとする。

甲と乙は、本協定細目書を二通作成し、それぞれ記名押印の上、その一通を保有する。

平成17年6月7日

甲 旭川市6条通9丁目
旭川市長 菅原 功

乙 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
N T T北海道電話帳株式会社
代表取締役社長 坂本 孝幸





避難所

旭川市

〇〇の地域は
小学校

提供

ここは

〇〇町5-12

別紙 2

避難場所広告付看板に掲出できない広告の基準

- 1 意見広告。
- 2 政党・政治団体の広告及び選挙関連の広告。
- 3 個人、法人の名刺広告。
- 4 スポンサー代表者などの写真入り広告。
- 5 人事募集、会員募集などの広告。
- 6 貸金など、いわゆるサラリーマン金融に関する広告。
- 7 クレジットについては、銀行・信用金庫系、信販系、流通系に限り提出可とする。ただし、その場合においても、キャッシングローンの広告は不可とする。
- 8 商品先物取引に関する広告。
- 9 マルチ商法、マルチまがい商法、キャッチセールス、アポイントメントセールス、催眠商法その他これに類する方法で販売されたことのある商品等の広告。
- 10 消費者センターなどの公的機関に苦情があり、紛争となっており、又はマスコミ等で問題となっている会社の広告。
- 11 医療法、医師法、薬事法、医薬品等適正広告基準等の法令に抵触する広告。
- 12 風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律に定める営業広告。ただし、もっぱら飲食を主体とする食堂、レストランなどは掲出可。
- 13 不動産取引広告については、公的機関、証券取引所への上場企業及びそのグループ企業又はこれに準ずると認められる企業で、市内での実績と信用力のあるものに限り掲出可とする。ただし、その場合においても、不動産の表示に関する公正競争規約等の法令に抵触する広告は不可とする。
- 14 避難場所広告付看板の品性を害し、又は市民に与える影響が大きい広告で、その表現や内容が掲載にふさわしくない広告。
- 15 特定の業者に不利益を与える広告。